

令和7年度 福祉関係主要事業実績

福祉関係主要事業報告

所属名

健康福祉政策課

令和7年度主要事業実績

(単位:千円)

事業名	事業内容	決算見込額
避難行動要支援者支援経費	避難行動要支援者の避難支援体制強化を図るため、令和7年度から関連する2つの制度を一本化し、新制度の運用を開始した。 名簿対象者への同意確認を実施し、同意者名簿を地域の避難支援等関係者へ提供するとともに、優先度の高い対象者について福祉専門職が参画して個別避難計画の作成に取り組み、あわせて地域説明会等により制度の周知を行った。	22,548
心のバリアフリー推進事業	車いすユーザーが多数派である架空の世界を通じて、「社会が作り出す障がいとは何か」を問いかける体験イベント「バリアフルレストラン in くまもと」を開催し、心のバリアフリーの推進を図った。 【開催日】 令和7年11月13日(木)・14日(金) 【会 場】熊本市立必由館高校 体育館2階 【参加者】349人	2,860
民生委員活動等経費	民生委員・児童委員向け研修をICT活用により実施するとともに、市・市社協・市民児協の三者協議を通じて活動負担軽減策を検討し、令和7年8月から民生委員協力員制度を開始した。8月1日に3名に委嘱を行い、12月1日時点で累計委嘱者数は75名となり、地域からも負担軽減及び担い手確保への期待が寄せられている。	145,512

福祉関係主要事業報告

所属名

健康福祉政策課

令和7年度主要事業実績(つづき)

(単位:千円)

事業名	事業内容	決算見込額
校区社協行動計画推進経費	校区社会福祉協議会の行動指針である「校区社協行動計画」の策定支援及び進捗確認(校区ごとの課題整理や対応策の検討等)を行い、住民主体の地域福祉活動の活性化を推進した。 令和7年度は、令和2年度策定の15校区の計画見直しを実施した。また、これまで未策定であった1校区に対し行動計画の策定支援を行ったことにより、全95校区において行動計画の策定が完了した。	16,433
孤独・孤立対策経費	孤独・孤立対策を推進するため、NPOが主催する「火の国会議」に毎月参加し、NPOその他関係機関等との情報共有及び意見交換を通じた連携強化をはじめとして、以下の取組を行った。 ○孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの拡充・連携強化 ・NPO等支援団体向け活動支援実態調査 ・PF参画団体を18団体から34団体に拡大 ・PF会議を開催し、PF内の意識醸成と令和7年度開始のつながりサポーター養成講座の講師向け研修会を実施 ○孤独・孤立対策地域協議会の設置に向けた準備	238

福祉関係主要事業報告

所属名

健康福祉政策課

令和7年度主要事業実績(つづき)

(単位:千円)

事業名	事業内容	決算見込額
軽自動車等浸水被害特例給付金	令和7年8月豪雨災害により、廃車及び修理を余儀なくされた軽自動車等に対する軽自動車税種別割相当額を特例給付金として支給を行った。 【対象車両】 令和7年8月豪雨による浸水で廃車又は修理を行った軽自動車税の賦課対象となる車両 ※自家用・事業用ともに対象 【支給額】 廃車は軽自動車税相当額、修理はその1/2	8,170
すまい再建助成事業(令和7年8月豪雨)	令和7年8月豪雨により、住んでいる住宅に大きな被害を受け、賃貸型応急住宅等から恒久的な住まいへの再建に係る費用の助成を行った。 ○リバースモーゲージ利子助成 県内で自宅を再建するために、金融機関等からリバースモーゲージ型の融資を受けた場合、その利子分に対して助成(上限100万円) ○自宅再建利子助成 県内で自宅を再建するために、金融機関等から融資を受けた場合、その利子分に対して助成(上限100万円) ○民間賃貸住宅入居支援 民間賃貸住宅へ入居する際の初期費用を助成(一律20万円) ○公営住宅入居支援 公営住宅へ入居する際の初期整備費用を助成(一律10万円) ○転居費用助成 賃貸型応急住宅等から再建先となる住居への転居費用を助成(一律10万円)	300

福祉関係主要事業報告

所属名

健康福祉政策課

令和7年度主要事業実績(つづき)

(単位:千円)

事業名	事業内容	決算見込額
民生委員協力員活動等経費【新規】	地域のつながりの希薄化や就業年齢の引上げ等も相まって地域活動の担い手確保が困難となり、民生委員・児童委員の充足率も減少傾向にあったことから、民生委員・児童委員の負担軽減を図るとともに、新たな担い手確保に向けた取組として、民生委員協力員制度を活用した地域見守り体制の強化に取り組んだ。 協力員は、見守り活動や訪問時の同行、地域情報の伝達等を通じて民生委員の活動を補佐した。令和7年度に制度を開始し、12月1日時点で75名に協力員を委嘱し、民生委員の負担軽減と支援体制の充実を図った。	731
定額減税に伴う不足額給付金給付事業【新規】	令和6年度に「定額減税に伴う調整給付金」を実施し、その後、令和6年分所得税の税額確定を受けて、本来給付すべき額との差額が生じた者に対し、令和7年度に「定額減税に伴う不足額給付金」を、約8万3千人を対象に実施した。	2,696,689

福祉関係主要事業報告

所属名

保護管理援護課

令和7年度主要事業実績

(単位:千円)

事業名	事業内容	決算見込額
生活保護法施行事務監査事業	熊本市管内の5福祉事務所に対し、監査事務を定期的実施することで、生活保護の濫給、漏給の防止を図った。 【被保護世帯数】(令和8年2月時点) 中央：4,249 東：2,962 西：1,760 南：1,259 北：1,913 合計：12,143世帯(14,556人)	677
生活保護適正実施推進経費	1. 委託業者による点検審査業務を行い、レセプト点検の充実を図るとともに、電子レセプトを活用し、医療扶助の適正化を図った。 ○向精神薬重複処方者へ適正受診指導 ○後発医薬品の使用促進 ○医療機関、薬局、被保護者への周知 2. 他法他施策活用促進策の1つとして、年金受給調査・相談を専門業務とする年金調査員を配置し、年金受給の支援を行った。 【年金受給推進員体制】3人 (内訳) 中央：1人 東：1人(南区兼務) 西：1人(北区兼務) 3. 資産の保有状況を調査・把握し、資産活用 of 徹底を図った。 ○預貯金や不動産資産等に関し、関係機関調査 ○収入(課税)状況、扶養義務者調査	21,042

福祉関係主要事業報告

令和7年度主要事業実績(つづき)		所属名	保護管理援護課
事業名		事業内容	
生活保護適正実施推進経費(つづき)		決算見込額	
生活保護適正実施推進経費(つづき)		4. 専門研修等により高度で専門的な知識及び技術の習得に取り組んだ。 【厚生労働省主催】 ○CW全国研修会(Web研修・集合研修) ○新任査察指導員研修(集合研修) 【市主催】 ○新任CW研修(集合研修) ○新任CWハローワーク研修(集合研修) ○面接相談員研修(資料配布) ○学習支援事業説明(資料配布) ○自立支援プログラム推進事業説明(資料配布) 【派遣研修】 ○自治体職員向け外部研修(職員派遣)	
生活保護受給者等就労支援事業		就労支援を専門業務とする就労支援員を配置し、保護受給世帯の自立を助長。 【就労支援員体制】12人(内訳) 中央：4人 東：3人 西：2人 南：1人 北：2人 [新規支援者] 298人 [新規支援者のうち、就労を開始した者] 153人 [新規支援者の就職率] 51.34%	
		45,191	

福祉関係主要事業報告

所属名

保護管理援護課

令和7年度主要事業実績(つづき)

(単位:千円)

事業名	事業内容	決算見込額
生活困窮者自立支援事業	1. 委託により、貧困の連鎖を解消することを目的とした「熊本市こどもの学習支援事業」を実施した。 [支援対象者] 生活保護受給世帯の中学1年生～3年生 [支援者総数] 83人 (うち、最後まで支援を続けられた中学3年生29人全員が高校へ進学した。) 2. NPO法人への委託により、被保護者、生活困窮者の社会的な自立を目的とした「自立支援プログラム推進(社会参加活動等)事業」「就労準備支援事業」を実施した。 ①自立支援プログラム推進(社会参加活動等)事業 【生活保護受給者対象】 ・参加者数：28人 ・就職決定者数：15人 ②生活困窮者就労準備支援事業 【生活困窮者対象】 ・参加者数：17人 ・就職決定者数：9人 3. 住居のない生活困窮者に有期にて宿泊場所・衣食の提供を行う一時的な宿泊施設を確保し、必要な生活支援を行う「一時生活支援事業」を実施した。 [入所者実数] 15人 [支援した延入所日数] 705日	138,420

福祉関係主要事業報告

所属名

保護管理援護課

令和7年度主要事業実績(つづき)

(単位:千円)

事業名	事業内容	決算見込額
生活困窮者自立支援事業 (つづき)	4. 生活困窮者が困窮状態から早期脱出できるように包括的な相談支援を行う「自立相談支援事業」、家計に関する相談支援・必要な資金貸付の助言・家計への指導を行う「家計改善支援事業」を実施した。 ※「自立相談支援事業」には、離職者であって就労能力及び就労意欲のある方のうち、現在、住居を失っている方または失う恐れのある方に対する住居確保給付金の支給業務及びホームレス巡回相談業務も含む。 ①自立相談支援事業 ・相談受付延べ件数：7,775件 ・新規相談者数：1,409人 (うち、要支援者数：305人) ・プラン作成件数：264件 ②家計改善支援事業 ・相談受付延べ件数：2,856件 ・家計相談支援決定者数：159人 ・プラン作成件数：178件	
住宅支援給付事業	離職者等であって就労能力及び就労意欲のある方のうち、現在、住居を失っている方または失う恐れのある方に対し住宅給付の支給を行った。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、要件緩和が行われた令和2年度をピークに支援決定者数が激増したが、令和5年度からの要件緩和終了により、令和5年度以降は十数件で推移している。 [支援決定者数] 17人 (参考) R4年度：136人 R5年度：16人 R6年度：17人	1,466

福祉関係主要事業報告

所属名

保護管理援護課

令和7年度主要事業実績(つづき)

(単位:千円)

事業名	事業内容	決算見込額
警察との連携協力体制強化事業	被保護者のうち処遇困難ケースへの同行訪問や窓口対応、警察との連絡調整、告発・被害届の提出に向けた相談を行った。 [相談員体制] 3人 (内訳) 中央：1人 東：1人(南区兼務) 西：1人(北区兼務)	11,378
生活保護業務支援経費	生活保護申請者・受給者のうち窮迫し食料の手持ちがない方へ支給する非常食を購入したほか、ケースワーカーの負担軽減を図るため、業務支援のためのタブレット端末を配備した。 [タブレット端末の配備件数] 40台 (内訳) 中央：13台 東：8台 西：6台 南：4台 北：6台 保護管理援護課：3台	3,380
社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業(救護施設)	社会福祉施設等が安定的に福祉サービスを提供できるよう、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用して、物価高騰による負担を軽減するための支援金を交付した。 [交付事業所数] 1施設	141

福祉関係主要事業報告

所属名

高齢福祉課

令和7年度主要事業実績

(単位:千円)

事業名	事業内容	決算見込額
地域包括ケアシステム推進 経費	地域包括ケアシステムの中核的役割を担う地域包括支援センターの運営や、地域包括ケアシステムの趣旨等について広く市民へ周知する取組を実施した。 ○介護予防ケアマネジメント業務 ○総合相談支援及び権利擁護業務 ○包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 ○生活支援コーディネーターを中心とした地域資源開発及びネットワーク構築 ○住民主体の介護予防活動や生活支援サービスに向けた取組の広報 ○熊本市・区地域包括ケアシステム推進会議の開催等	859,922
地域支え合い型サービスの 推進	住民主体による生活支援サービスを創出・支援することで、介護保険サービスでは対応できない多様なニーズを補完し、自立した生活を支援した。 ○通所・訪問・移動支援サービスに対する設立・運営支援	23,861
介護予防事業の推進	高齢者ができる限り要介護状態等にならず、いつまでも健康で活動的な生活を送ることができるよう、介護予防事業を実施した。 ○一般介護予防事業「くまもと元気くらぶ」の活動支援 ○短期集中予防サービスの実施	105,519

福祉関係主要事業報告

所属名

高齢福祉課

令和7年度主要事業実績(つづき)

(単位:千円)

事業名	事業内容	決算見込額
認知症関連事業	認知症疾患医療体制の構築や認知症高齢者を地域で見守る仕組みづくり、認知症に対する理解浸透等を推進した。 ○認知症サポーター養成講座等の開催 ○一般病院職員・かかりつけ医・薬剤師・歯科医師向け研修の実施 ○認知症コールセンターの運営 ○認知症疾患医療センターの指定 ○認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員の配置等	40,466
権利擁護のための地域連携ネットワーク経費	熊本市成年後見センターの体制を強化し、保健、医療、福祉と司法を含めた「権利擁護のための地域連携ネットワーク」の整備を推進した。 ○熊本市成年後見支援センターの運営 ○ケース検討会議の開催等	20,934
民間活力を活用した健康づくり事業	ロアッソ熊本等と連携し、介護予防のイメージを変え、早期からの運動習慣の形成・維持等に取り組んだ。また、事業の効果検証のためにアンケート調査を実施し、分析を行った。 ○理学療法士等の監修による運動プログラム(ロアッソ・ウェルネス・プログラム)の開発 ○同プログラムを使った健康教室の開催等 ○運動継続状況や健康意識の変化等の調査	28,700

福祉関係主要事業報告

所属名

高齢福祉課

令和7年度主要事業実績(つづき)

(単位:千円)

事業名	事業内容	決算見込額
社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業(老人福祉施設等)	社会福祉施設等が安定的に福祉サービスを提供できるよう、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用して、物価高騰による負担を軽減するための支援金を交付した。 [交付事業所数] 25施設	3,198

福祉関係主要事業報告

所属名 介護保険課・介護事業指導課

令和7年度主要事業実績

(単位:千円)

事業名	事業内容	決算見込額
介護職員処遇改善加算等の取得促進支援事業	介護事業所等に対し、加算の仕組みや取得方法の説明、加算算定要件を満たすために必要となる方策の構築等について個別相談にて助言・指導などの支援を行った。(国補助10/10) ○専門家派遣：34事業所、44回	1,997
自立支援・重度化防止の推進	介護保険の基本理念を市民に対し広く周知するほか、地域ケア会議や各種研修会を通じて自立支援型ケアマネジメントの実践を支援した。 ○市民セミナー:1回、137名 ○地域ケア会議:202回、306事例 ○自立支援型ケアプラン作成支援事業:14件 ○ケアプラン点検:94事業所、206件	13,076
要介護認定審査業務効率化対策事業	居宅介護支援事業者等のケアマネジャーの負担軽減とともに、速やかな介護サービスの提供による市民サービスの向上のためシステムを構築した。 ○地域包括ケア情報共有システムの保守運用 ・介護認定の進捗状況の確認 ・介護認定情報のオンライン上での共有	41,145
介護人材確保・定着促進事業	市内介護事業所等の人手不足解消及び高齢者の健康増進・社会参加の拡大を図るため、令和7年3月5日に株式会社プラスロボとの連携協定を締結した。協定による介護事業所と有償ボランティアのマッチング支援システムの無償トライアル期間の終了後は、国の「生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(介護未経験者等マッチング機能強化モデル事業)」を活用し、引き続き介護事業所が無償で介護事業所と有償ボランティアのマッチング支援システムを利用できるよう措置した。 ○介護事業所登録数:94事業所 ○有償ボランティア登録数:366名 ○有償ボランティア応募件数:1,889件 ○マッチング完了数:1,346件	16,840

福祉関係主要事業報告

所属名 介護保険課・介護事業指導課

令和7年度主要事業実績(つづき)

(単位:千円)

事業名	事業内容	決算見込額
社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業(介護保険施設等)	社会福祉施設等が安定的に福祉サービスを提供できるよう、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用して、物価高騰による負担を軽減するための支援金を交付した。 [交付事業所数] 1,666事業所	49,187
老人福祉施設整備費助成	「熊本市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」(くまもとはつらつプラン)に基づいて、社会福祉法人等が行う社会福祉施設の整備に要する費用の一部を補助することにより、高齢者に対する福祉サービスを提供するための基盤整備を行った。 ○小規模多機能型居宅介護：1施設	57,900
地域密着型サービス事業所の指定及び指導	地域密着型サービス事業所について、整備計画に基づく指定を行うとともに、必要に応じて指導監督を行い、適切な運営の確保を図った。 ○地域密着型サービス運営委員会の開催 ○集団指導、運営指導等の実施	100
高齢者施設等防災機能強化支援事業	災害発生時に自力で避難することが困難な者が多く利用する高齢者施設等について、防災・減災対策に必要な経費の補助を行った。 ○大規模修繕等：2施設 ○非常用自家発電：6施設	76,949

福祉関係主要事業報告

所属名 障がい福祉課・障がいサービス課

令和7年度主要事業実績

(単位:千円)

事業名	事業内容	決算見込額
相談支援事業	障がい者が、自立した日常生活、社会生活を営むことができるよう、熊本市障がい者相談支援センターで障がい者等からの各種相談に応じ、必要な情報提供及び助言等を行った。 [センター設置数]9か所(西区1か所、それ以外の区は2か所) [延べ利用者数] 27,094人 [支援件数(支援内容別)] 43,302件	218,073
障害福祉サービス事業	障害福祉サービスとして、在宅で必要な介護や短期間の入所等の支援を行う「訪問系サービス」、日中に作業所等に通所して、訓練や就労に関する支援等を行う「日中活動系サービス」、入所施設等で、相談や日常生活上の支援を行う「居住系サービス」を行った。 それぞれのサービスには、日常生活上、継続的に必要な介護支援等が受けられる「介護給付」と、地域で生活を行うために必要な訓練や就労に関する支援を受けられる「訓練等給付」がある。また、障がい児のためのサービスとして「障害児通所支援」を行った。	
	○居宅介護給付費(訪問系サービス事業) ・延べ利用者数:11,423人	604,818
	○就労継続支援給付費(日中活動系サービス事業) ・延べ利用者数:33,174人	5,252,135
	○施設入所支援給付費(居住系サービス事業) ・延べ利用者数:8,786人	1,679,213
	○共同生活援助給付費 ・延べ利用者数:14,330人	2,623,806
	○児童発達支援給付費(障害児通所支援事業) ・延べ利用者数:21,199人	2,684,289

福祉関係主要事業報告

所属名 障がい福祉課・障がいサービス課

令和7年度主要事業実績(つづき)

(単位:千円)

事業名	事業内容	決算見込額
障がい者理解促進事業	障がいのある人に対する偏見や差別意識を無くし、相互理解を深めるため、障がいに対する正しい知識と理解の普及啓発を推進した。 ○障がい者サポーター研修: 71回 ○受講者数: 4,072人	2,679
障がい者差別解消推進経費	障がいを理由とする差別の解消を図るため、障がい者サポーター研修等を通じて市民の関心を深め、障がいに対する理解の啓発を行った。	303
成年後見制度法人後見支援事業	成年後見等の業務を適切に行うことができる法人を支援するとともに、認知症や障がいなどによって判断能力が不十分な方の権利や財産を保護する「成年後見制度」の担い手として、身近な地域住民の感覚を活かしたきめ細やかな支援を行う「市民後見人」の養成を行った。 ○市民後見人養成講座 修了者数:6人 ○市民後見人養成講座フォローアップ研修(3回開催) 受講者数:33人	31,900
児童発達支援センター等機能強化事業	児童発達支援センターを拠点とした地域の障がい児の療育体制を確保するため、令和元年度から、児童発達支援センター等機能強化事業を開始し、南区、東区、北区で実施している。今後も市内全域への展開に向けて検討を進める。	19,936

福祉関係主要事業報告

所属名	障がい福祉課・障がいサービス課
-----	-----------------

令和7年度主要事業実績(つづき)

(単位:千円)

事業名	事業内容	決算見込額
医療費助成かんたんサポート事業	(1)市民や医療機関の負担軽減及び業務の効率化・集約化を図るため、審査支払機関に委託し、医療機関は審査支払機関にのみ請求とした(併用レセプト請求)。 (2)審査支払機関は保険者負担分の事務に加え、市公費負担医療費助成の事務を一括して担い、市へ請求を行った。	7,482
障がい者雇用促進経費【拡充】	「熊本市障がい者就労・生活支援センター」を活用し、障がい者の就労支援、定着支援、生活支援、求人開拓を行った。 また、短時間の就労を希望する障がい者の新たな就労の選択肢を増やすため、超短時間雇用促進支援員を会計年度任用職員として雇用し、制度の周知を行った。	18,025
障がい児支援分野におけるICT化推進事業	障害児支援事業所等の業務効率化による支援の質の向上及び職員の業務負担軽減を推進するため、障害児支援事業所等におけるICT導入に係る経費を交付した。 交付事業所数:19事業所	9,782
社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業(障害者支援施設等)	物価高騰による光熱水費や食材費の上昇分を補填し、負担を軽減するための支援金を交付した。 ○交付事業所数:338事業所	18,081

福祉関係主要事業報告

所属名	障がい者福祉相談所
-----	-----------

令和7年度主要事業実績

(単位:千円)

事業名	事業内容	決算見込額
障がい者福祉相談所管理運営経費	熊本市障がい者福祉相談所において、障がい者の自立支援、社会参加のために、補装具及び更生医療などの判定や身体障害者手帳・療育手帳の交付決定等とともに、身体障がい者及び知的障がい者に係る専門的な知識・技術を必要とする相談・指導を行った。	20,490
	身体障害者手帳新規交付件数	
	1,386件	
	身体障害者手帳所持者数	
	26,358人	
	更生医療判定件数	
	1,198件	
	補装具判定件数	
	880件	
	療育手帳判定件数	
障がい程度審査委員会開催経費	新規	823
	療育手帳(知的障がい者)	
	44件	
	再判定	
	154件	
	療育手帳所持者数	
	8,854人	
	整形外科外来相談件数	
	131件	
	耳鼻科外来相談件数	
	7件	
障がい程度審査委員会開催経費	身体障害者手帳の認定を行うにあたり、特に専門的知識及び技術を必要とする事項について審査を行う機関として、障がい程度審査委員会を設置し、審査の適正化及び迅速化を図った。	823
	【令和7年度実績】	
	〔単価〕 10,970円	
	〔件数〕 75件	
	〔合計〕 822,750円	

福祉関係主要事業報告

所属名

こころの健康センター

令和7年度主要事業実績

(単位:千円)

事業名	事業内容				決算見込額		
精神保健相談支援事業	精神保健及び精神障がい者の福祉に関する相談機関として、こころの健康相談から精神医療に係る相談、社会復帰相談などの様々な相談を受け付けた。				7,859		
	○相談						
	来所	新規	286	344件			
		継続	58				
	電話	新規	1,371	9,149件			
		継続	7,778				
	訪問	新規	14	26件			
		継続	12				
	メール・手紙	新規	8	205件			
		継続	197				
	合計			9,724件			
	精神保健研究・啓発事業	精神保健及び精神障がいに関する正しい知識や権利擁護についての普及啓発を行った。また、精神保健福祉事業従事者や医療機関等への技術支援を行った。				915	
		○普及啓発					
市民向け講演会		実施回数	18回				
		参加者数	2,186人				
当事者及び家族向け講座		実施回数	56回				
		参加者数	312人				
○教育研修							
精神保健福祉業務従事者等への研修会		実施回数	11回				
		参加者数	4,510人				

福祉関係主要事業報告

所属名

こころの健康センター

令和7年度主要事業実績(つづき)

(単位:千円)

事業名	事業内容			決算見込額
精神保健研究・啓発事業(つづき)	○技術支援等			
	区役所、医療・福祉・教育機関等への技術支援・援助	支援件数	527件	
	○組織育成			
精神医療審査会等事務経費	組織育成(家族会等への協力)	支援件数	25件	23,809
	精神障がい者の人権に配慮しつつ、その適正な医療及び保護を確保することを目的とした精神医療審査会の運営等を行った。			
	○判定・審査業務			
	精神障害者手帳の等級判定		3,559件	
	自立支援の支給認定		16,727件	
	医療保護入院の入院届等審査		3,455件	
	退院請求・処遇改善請求審査		21件	
	ひきこもり問題の専門職員を中心としたきめ細やかな支援や関係機関との連携により、ひきこもり者の社会参加を促すひきこもり地域支援センターの運営を行った。			
	○ひきこもり支援センターへの相談件数			
	電話相談		1,183件	
ひきこもり地域支援センター事業	来所相談		921件	19,286
	訪問相談		129件	
	メール相談		136件	
	計		2,369件	

福祉関係主要事業報告

所属名

こころの健康センター

令和7年度主要事業実績(つづき)

(単位:千円)

事業名	事業内容			決算見込額
社会復帰支援事業	精神障がい者の社会復帰を支援するため、就労支援講演会やピアサポーター養成を行った。			282
	精神障がいピアサポート講演会	実施回数	1回	
		参加者数	29人	
	ピアサポート講座	実施回数	1回	
		参加者数	20人	
地域自殺対策緊急強化事業	自殺対策として、第2期熊本市自殺総合対策計画を策定した。重点施策として、「こども・若者の自殺への対策」「女性の自殺への対策」「自殺未遂者の再度の自殺企図を防ぐ対策」を位置づけた。 具体的対策として、自殺対策連絡協議会の開催、ゲートキーパー養成研修、相談(SNS・包括相談会)、普及啓発活動等を実施した。 [ゲートキーパー養成数]2,255人 [SNS相談対応件数]延べ2,592件			40,287
依存症支援者等研修事業	依存症は適切な治療と支援により回復が十分に可能な疾患であるが、依存症の特性や依存症の専門医療機関・専門医の不足等から、患者や家族が必要な支援を受けられていない状況にあるため、依存症に対応できる人材(医療関係者や各種相談員等)育成を行った。			296
	○依存症支援者研修			
	ギャンブル	実施回数	0回	
		参加者数	0人	
	アルコール	実施回数	0回	
		参加者数	0人	
	薬物	実施回数	1回	
		参加者数	79人	

福祉関係主要事業報告

所属名 | こどもの権利サポートセンター

令和7年度主要事業実績

(単位:千円)

事業名	事業内容	決算見込額
こどもの権利サポートセンター運営経費	こどもホットラインを相談窓口として、学校内外を問わず、こどもの権利に関する相談を受け、ケースに応じた支援策をトータルコーディネートし、関係機関と連携して事案の早期解決に向けて取り組んだ。 また、NPO法人と連携して24時間365日のチャット相談を実施した(延べ1,111件の相談があり、うち16件はこどもの権利サポートセンターで対応した)。	17,935
	○こどもホットライン相談内容別受付実件数	
	友人関係	
	いじめ	
	学校教職員の指導対応	
	体罰・暴言(学校)	
	家族・家庭環境	
	心身の健康	
	不登校・不登校傾向	
	学業・進路	
	児童虐待	
	子育て	
	性・交際	
	その他	
	計	
	延べ対応件数	
	○相談対象者別実件数	
	未就学児	
	小学生	
	中学生	
	高校生	
	その他	
	計	

福祉関係主要事業報告

所属名

こども政策課

令和7年度主要事業実績

(単位:千円)

事業名	事業内容	決算見込額
こどもの未来応援基金関係経費	次代を担うこどもたちを心豊かで健やかに育てることを目的とし、子育て支援やこどもの健全育成活動を自主的に展開している団体等に対して、活動費の助成を行った。令和7年度は、児童育成クラブの遊具や図書の入替え、こどもの自転車ヘルメット購入補助に対しても基金を充当した。 ○助成団体支援実績(R7) 74団体 (前年度比12団体増)	130,780
結婚支援事業	令和7年1月にくまもと出会いサポートセンター“Kumarry”を開設し、AIマッチングシステムによる1対1のお見合い支援、婚活イベント・セミナーの企画・運営、「くまもと出会いサポート(個人ボランティア)」や「くまもと出会い応援団(企業・団体)」の登録促進、会員獲得に向けた広報などを実施した。 ○マッチング会員登録数(令和8年3月31日時点) 1,162人(男性:612人、女性:550人) ○成婚数(令和8年3月31日までの累計) 15組	28,963
新たなこども食堂支援事業	こどもへの食事提供のほか、こどもの居場所や多世代交流の場にもなっているこども食堂の全小学校区開設に向けて、立ち上げや運営等の支援に加え、地域への啓発活動(20校区、1地区)やワークショップ開催による運営者同士のネットワークづくりを行った。 ○熊本市こども食堂開設校区数(R8.3末) 63校区/全92校区	170

福祉関係主要事業報告

所属名

こども政策課

令和7年度主要事業実績(つづき)

(単位:千円)

事業名	事業内容	決算見込額
こども・若者意見反映経費 【新規】	本市職員のこどもの権利に関する理解を深めるとともに、こども等の意見表明のサポートを行うこどもファシリテーターを庁内で養成するための研修をを実施した。 <参加者> 第1回(基礎編):66名 第2回(応用編):19名	330
新入生交通安全対策事業 【新規】	児童が確実に黄色い帽子を着用し、安全に通学できる環境を整備するため、小学校に入学する新1年生に黄色い帽子を配布した。	6,998

福祉関係主要事業報告

所属名

こども支援課

令和7年度主要事業実績

(単位:千円)

事業名	事業内容	決算見込額
こども医療費助成	養育者の経済的負担を軽減するとともに、こどもの健康保持と健全な育成を図るため、こどもの医療費を助成した。	2,989,596 (扶助費のみ)
こども医療費助成事務委託	市民や医療機関の利便性向上と市の事務効率化のため、令和6年12月診療分から併用レセプトを導入し、こども医療費・ひとり親医療費制度の運用改善を図った。 【概要】 医療保険と公費負担医療のレセプトを併用した請求方法に切り替え、審査支払機関(熊本県国民健康保険団体連合会・社会保険診療報酬支払基金)へ医療機関との調整、支払事務を委託	74,819

【請求方法について】

○ こども医療費、ひとり親家庭等医療費

保険種別	医療費	他の公費 (※)	請求方法	
			R6.11月診療分まで	R6.12月診療分から
国民健康保険 (国保組合含む)	7,000点(未就学児は10,500点)未満	無	現物給付 (紙請求書)	現物給付 (併用レセプト)
		有	償還	
	7,000点(未就学児は10,500点)以上	—		
社会保険 (協会けんぽ、健康保険組合、共済組合等)	7,000点(未就学児は10,500点)未満	無	現物給付 (紙請求書)	現物給付 (併用レセプト)
		有	償還	
	7,000点(未就学児は10,500点)以上	—		

(※)他の公費＝自立支援医療、小児慢性特定疾病等

(－)公費の有無を問わない。

福祉関係主要事業報告

所属名

こども支援課

令和7年度主要事業実績(つづき)

(単位:千円)

事業名	事業内容	決算見込額
病児・病後児保育事業	児童が病気あるいは病気回復期において、保護者が家庭で保育を行うことができない期間内、一時的に施設で保育を行った。平成28年4月から、圏域市町村内の施設において、熊本市と近隣市町村の住民が相互利用可能となっている。 また、利用者の利便性向上と施設の周知を図るため、「熊本市結婚子育て応援サイト」に病児・病後児施設の施設毎の空き状況等を掲載している。 そのほか、病児・病後児保育施設の看護師等が保育所や子育て支援センターを巡回し、感染症予防に関する指導・助言を行った。 【対象児童】小学校6年生までの児童 【利用料】1日1人あたり2,000円 ※利用料減免制度あり [生活保護世帯]利用料免除 [市県民税非課税世帯]利用料半額免除 【施設数】8施設 【利用者数】令和7年度延べ3,623人	128,798
こんにちは赤ちゃん事業	母子の心身の状況や養育環境等を把握し、支援を必要とする親子を早期に発見するため、生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を対象として訪問等により支援した。 (※見込) 【訪問対象件数】5,146件 【訪問件数】5,123件 【訪問率】99.6%	27,768

福祉関係主要事業報告

所属名

こども支援課

令和7年度主要事業実績(つづき)

(単位:千円)

事業名	事業内容	決算見込額
産後ケア事業	熊本市内に住所を有する原則産後1年未満の母親と新生児及び乳児に対し、健やかな育児ができるよう支援を行った。 【延べ利用数計】9,464人 (内訳) [宿泊型] (延べ)810人 [日帰り型(1日型)] (延べ)2,510人 [日帰り型(3時間型)] (延べ)715人 [日帰り型(2時間型)] (延べ)4,126人 [訪問型] (延べ)1,303人	79,250
出産・子育て応援交付金事業	妊娠時から、妊婦や低年齢期(0～2歳)の子育て家庭に寄り添い、必要な支援につなぐ「伴走型相談支援」の充実を図るとともに、妊娠期・出産期の「経済的支援」(妊娠時及び胎児の数の届出後に各5万円を支給)を一体として実施した。 (※見込) [妊娠届出時]5,499人 [胎児の数の届出後]5,693人 [総支給額]559,600千円	564,115
児童手当給付経費	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的として、18歳までの児童を養育する父母等に手当の支給を行った。引き続き、法令に則り適切に給付を行う。	16,509,830 (扶助費のみ)

福祉関係主要事業報告

所属名

こども支援課

令和7年度主要事業実績(つづき)

(単位:千円)

事業名	事業内容	決算見込額
子育て応援アプリ関連経費	主に妊娠期から就学前のこどもがいる保護者が必要とする、こどもの健康な発育・発達支援、予防接種、及び健康診査、子育てイベント等の子育て支援情報を、こどもの年齢に応じてきめ細かに提供するため、子育て応援アプリの運用を行う。 ・令和8年3月末の登録者数:11,105件	660
物価高騰対応子育て応援手当給付金事業	政府の経済対策として、物価高の影響が長期化する中、特に影響を強く受けている子育て世帯を支援し、こどもたちの健やかな成長を応援するため、支給を実施している。 ・給付対象となる児童数は、約13万3千人(※見込) 【対象児童】 0歳から高校3年生年代までのこども(令和8年3月末日までに出生した児童を含む) 【支給額】 児童一人あたり2万円	2,208,120 (扶助費のみ)
社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業(病児保育施設)	社会福祉施設等が安定的に福祉サービスを提供できるよう、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用して、物価高騰による負担を軽減するための支援金を交付した。 [交付事業所数] 8施設	88

福祉関係主要事業報告

所属名

保育幼稚園課

令和7年度主要事業実績

(単位:千円)

事業名	事業内容					決算見込額
保育の実施						33,687,658
	区分	施設数	定員	入所児童数	待機児童数	
	保育所					
	(公立)	19	1,805	1,354	0	
	(私立)	70	6,351	6,228	0	
	認定こども園	106	12,012	11,888	0	
	地域型保育	73	1,206	1,009	0	
	計	268	21,374	20,479	0	
地域型保育事業の実施	子ども・子育て支援新制度移行に伴い、地域型保育事業を実施し、3歳未満児の待機児童解消を図った。					3,382,000
保育施設の整備	【公立】 公立保育所の施設整備を実施し、保育環境の向上を図った。 【実施園】 ○健軍保育園：外壁その他改修工事 ○横手保育園：外部その他改修工事 ○春日保育園：外壁塗装その他改修工事 外					269,178
	【私立】 社会福祉法人等が実施する施設整備等に要する費用の一部を負担(補助)することにより、児童の福祉の向上を図った。 【実施園】 ○改築：2件(令和6年度繰越分) ○改築：4件(令和7年度分) ※2ヵ年計画で整備を行う施設については、各年度で1件と計上。					993,736

福祉関係主要事業報告

所属名

保育幼稚園課

令和7年度主要事業実績(つづき)

(単位:千円)

事業名	事業内容	決算見込額
こども誰でも通園制度関連経費【新規】	保育所等に通っていない生後6か月から3歳未満のこどもについて、保護者の就労要件等を問わず時間単位で預かりを行った。 ○実施施設:11施設 ○申込者数:527名 ○延べ利用者数:3150名 ○総利用時間:8801.5時間	11,795
こどもの性被害防止対策支援事業(保育所等)【新規】	【公立】 性被害防止対策に係る設備等を購入した。 【私立】 私立保育所等を対象に、性被害防止対策に係る設備等の購入に対する補助を実施した。	981 9,383
私立保育所等障がい児保育助成	私立保育所や認定こども園において、障がい児保育や特別支援教育を実施している施設に対し、人件費等を補助した。 ○補助施設数:112施設	424,497
医療的ケア児保育支援事業	保育所等に対し、医療的ケア児受入れのための看護師配置等に係る費用を補助した。 ○補助施設数:市内の医療的ケア児受入れ10施設のうち補助要件を満たした6施設	34,882

福祉関係主要事業報告

所属名

保育幼稚園課

令和7年度主要事業実績(つづき)

(単位:千円)

事業名	事業内容	決算見込額
保育人材確保支援事業【拡充】	○保育士就職支援事業 保育士再就職支援コーディネーターを配置し、潜在保育士等の就職を支援した。 ○保育士資格及び幼稚園教諭免許状取得支援事業 幼稚園教諭免許状と保育士資格の両方の免許・資格を有する保育教諭の確保を図るとともに、幼稚園教諭免許状を有する者及び保育所等に勤務している保育士資格を有していない者の保育士資格取得を支援することにより保育教諭及び保育士の増加を図った。 ○保育士養成施設に対するキャリア教育等支援事業 指定保育士養成施設が実施する就職促進及びキャリア教育等のための費用を助成することで、新卒者の保育所等への就職促進を図った。	3,997
社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業(保育所等)	社会福祉施設等が安定的に福祉サービスを提供できるよう、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用して、物価高騰による負担を軽減するための支援金を交付した。 【公立】 公立保育所において、副食の材料費や燃料光熱水費の物価高騰に対応した。 [交付事業所数] 19施設 【私立】 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける私立保育所等に対し、補助金を交付した。 [交付事業所数] 330施設	3,917 14,753

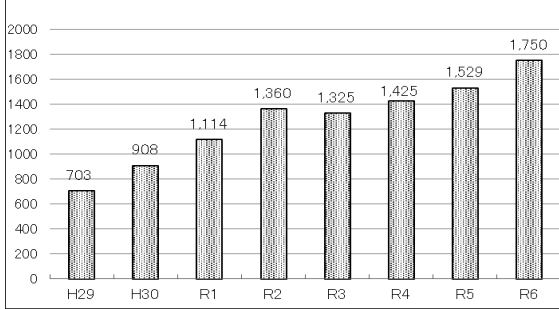
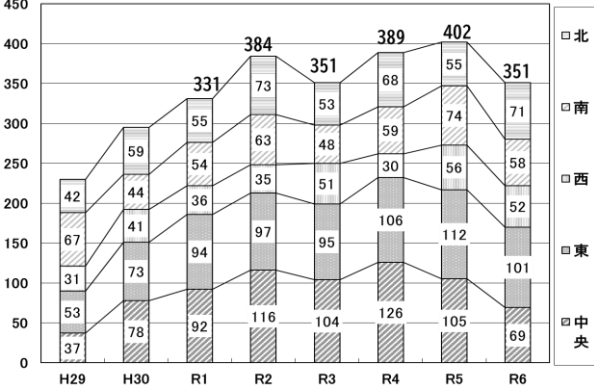
福祉関係主要事業報告

所属名

こども家庭福祉課

令和7年度主要事業実績

(単位:千円)

事業名	事業内容	決算見込額
要保護児童対策事業 (要保護児童対策地域協議会運営・オレンジリボンキャンペーン)	(1)熊本市要保護児童対策地域協議会(57機関で構成) 支援対象児童等の早期発見、適切な保護・支援を図るため、情報交換及び協議を実施した。 ○代表者会議:1回 ○実務者会議:各区ごとに1回 ○区連絡会議:12回×5区=60回 ○個別ケース検討会議:5区計 145回 ○ゆりかご専門部会 短期的検証:2回開催 (2)熊本市の虐待対応件数 ※令和7年度の対応件数は要保護児童対策地域協議会代表者会議(5月末開催)にて公表予定 【児童相談所における虐待対応件数の推移】  【各区役所における虐待対応件数の推移】 	47,288

福祉関係主要事業報告

所属名

こども家庭福祉課

令和7年度主要事業実績(つづき)

(単位:千円)

事業名	事業内容	決算見込額
要保護児童対策事業 (要保護児童対策地域協議 会運営・オレンジリボンキャ ンペーン)(つづき)	(3)啓発活動 オレンジリボンサポーター養成講習会を開催 し、延べ801人が受講した。 また、児童虐待防止推進月間にあわせ、オレン ジリボンキャンペーンを展開し、啓発ポスター等 の配布、熊本城ライトアップ、ラジオ等を活用し た広報等、広く周知・啓発することにより児童虐 待防止の推進を図った。	
児童家庭支援センター運営 事業	地域の児童、家庭の福祉の向上を図ることを 目的とし、地域の児童の福祉に関する各般の問 題について家庭その他からの相談に応じる相 談支援事業を実施した。 児童相談所や保健こども課をはじめ、関係機 関とも連携し支援を実施することで、家庭から の相談に早期に対応し、児童虐待を未然に防ぐ などの成果を上げた。 また、熊本市公式LINE等での広報活動を行 い、センターの認知度向上に努めた。 ○児童家庭支援センターへの相談件数 (延べ件数:3,620件)	26,760
若者・ヤングケアラー支援セ ンター運営事業	課題を抱える若者やヤングケアラーに関する 相談に応じ、関係機関の紹介、情報の提供及び 助言を行うとともに、同行支援や訪問相談など に取り組んだ。また、若者やヤングケアラーが安 心して自由に過ごせる居場所の提供を行った。 ○相談件数(延べ件数:1,048件) ※こども・若者総合相談センターにて受け付け ていたこどもからの相談については、令和6年 10月以降、こどもホットラインにて受け付けて いる。	24,499

福祉関係主要事業報告

所属名

こども家庭福祉課

令和7年度主要事業実績(つづき)

(単位:千円)

事業名	事業内容	決算見込額
こどもの権利擁護推進事業	こどもの権利擁護の推進を目的として、こどもの権利擁護に関する普及・広報活動、意見表明等支援員の確保・育成、こどもの意見表明の支援等といった取組を実施した。 ○訪問施設数：26施設 ○意見表明件数(延べ件数)：77件	10,278
こどもの居場所支援事業 (児童育成支援拠点事業) 【拡充】	家庭や学校に居場所がないこどもたちを対象に安心・安全な居場所を提供し、こどもとその家族が抱える多様な課題に応じた支援を包括的に実施した。 ○利用人数(実人数：52人) ○利用日数(延べ日数：1,612日)	26,800
児童養護施設等体制強化事業	児童養護施設等において、児童指導員、母子支援員等直接処遇職員の補助を行う者を雇い上げることにより、直接処遇職員の業務負担を軽減し、離職防止を図るとともに、児童養護施設等の人材の確保を図ることを目的として補助金を交付した。 ○利用施設数：7施設 ○活用人数：8人	18,176

福祉関係主要事業報告

所属名

こども家庭福祉課

令和7年度主要事業実績(つづき)

(単位:千円)

事業名	事業内容	決算見込額
子育て短期支援事業【拡充】	社会的な理由等により一時的な養育が必要となったこどもを児童養護施設等で預かり、こどもが安心して過ごせる環境を提供するとともに、一部施設に専用室を設置し専従職員を配置することで受入体制を拡充し、こどもが安心して過ごすための安定的な環境の整備及び保護者の利便性向上を図った。 ○利用人数(実人数) : 189人 ○利用日数(延べ日数) : 2,054日	27,314
社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業(児童養護施設等)	社会福祉施設等が安定的に福祉サービスを提供できるよう、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用して、物価高騰による負担を軽減するための支援金を交付するもの。 [交付事業所数]25施設	1,108

福祉関係主要事業報告

所属名	妊娠内密相談センター
-----	------------

令和7年度主要事業実績

(単位:千円)

事業名	事業内容	決算見込額
妊娠相談支援体制強化事業	予期せぬ妊娠に悩む方や特に支援を必要とする妊婦等に対し、専門職が伴走型相談支援を行うほか、男女を問わず性や生殖に関するライフステージに応じた切れ目のない健康支援を実施した。 ○令和7年度延べ相談件数：901件 ○性に関する支援者向け研修会、性に関する講演会等を実施	2,472
妊産婦等生活援助事業	家庭生活に困難を抱える特定妊婦や出産後の母子等を支援するため、一時的な住まいや食事の提供などの生活支援、妊娠や養育に関する悩みに対する相談支援、課題解決に向けた支援計画の策定のほか、心理療法や法律相談による支援等を行った。 ○妊娠、出産について悩む妊婦のための相談窓口（にんしんSOS熊本） ・24時間年中無休、専用電話で対応 ・令和7年度延べ相談件数：3,450件	22,895

福祉関係主要事業報告

所属名	こども発達支援センター
-----	-------------

令和7年度主要事業実績

(単位:千円)

事業名	事業内容	決算見込額
こども発達支援センター運営経費	障がい又は障がいの疑いのあるこどもに適切な支援を行い、保護者の子育てに対する不安や悩みを軽減するために、医師、保健師、心理相談員、言語聴覚士、作業療法士、理学療法士、保育士、教育支援相談員による相談、診察、検査、初期の療育に関する支援、地域支援等を行った。 ○相談支援件数：9,345件	38,052
地域療育関連経費	こどもの障がいを早期に発見し、障がい児が住み慣れた地域で専門的な支援を受けられる支援体制の充実を図るため、療育支援ネットワーク会議(テーマは「発達支援システムの今後の展開」)の開催や、地域単位での連携を図るための支援者の研修会等を行った。	208
子育てスマイルサポート事業	専門職を区役所保健こども課に派遣し、乳幼児健診後等の相談・支援業務を行うとともに、支援機関等と連携した支援を行った。 ○専門職相談件数：442件	11,396

福祉関係主要事業報告

所属名	こども発達支援センター
-----	-------------

令和7年度主要事業実績(つづき)

(単位:千円)

事業名	事業内容	決算見込額
ペアレントトレーニング事業	保護者が発達障がい者の特性を理解し適切な対応方法を学ぶ場や、保護者同士の相互交流の場を設けた。また、発達障がいに関する講演会や、保育園等における発達支援コーディネーター養成を行った。 【参加者数】 ○ペアレントプログラム：202人 ○ペアレントトレーニング：131人 ○発達支援コーディネーター養成事業 ・園長研修会：88園 ・基礎講座：22人 ・応用講座：42人 ・スキルアップ講座：65人 ・巡回相談：12人	20,137
発達障がい者支援センター運営事業経費	発達障がい児者とその家族が身近な場所で支援を受けられるよう、関係機関と連携し、適切な配慮を持って総合的な支援を行った。また、発達障がい者地域支援マネージャーによる関係機関への支援方法の助言・研修・啓発や支援人材育成、地域支援強化を図るとともに困難事例への対応も行った。 ○相談・発達・就労支援件数：2,079件 ○地域支援マネージャーによる支援件数：1,109件	34,000

福祉関係主要事業報告

所属名

児童相談所

令和7年度主要事業実績

(単位:千円)

事業名	事業内容		決算見込額	
児童相談業務	こどもに関する家庭その他からの相談に応じ、こどもが有する問題またはこどものニーズや状況等を的確に捉え、個々のこどもや家庭に適切な援助を行った。		3,930,181	
	相談種別	令和7年度		
	児童虐待相談	1,471件		
	養護相談	57件		
	非行相談	77件		
	障がい等相談	821件		
	育成相談	33件		
	その他の相談	12件		
	計	2,471件		
	里親養育包括支援業務	家庭養育優先原則を踏まえ、里親委託のための調整期間におけるこどもとの交流や養育里親研修等の受講への支援を行うなど、里親等への包括的支援を行った。		(再掲)3,958
令和7年度末現在				
認定及び登録里親数		171世帯		
(再掲)		養育里親	137世帯	
		専門里親	5世帯	
		養子縁組里親	59世帯	
		親族里親	5世帯	
里親等委託率		41.08%		
※重複登録があるため、認定及び登録里親数と再掲の合計数は一致しない。				

福祉関係主要事業報告

所属名

児童相談所

令和7年度主要事業実績(つづき)

(単位:千円)

事業名	事業内容	決算見込額
社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業(里親)	社会福祉施設等が安定的に福祉サービスを提供できるよう、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用して、物価高騰による負担を軽減するための支援金を交付した。 [交付先]44世帯	159